

# 障害児教育の充実を求める

2022年「神奈川県議会署名」と「教育全国署名」

にご協力をお願いします。

今年も全国各地で、教育要求実現をめざす運動がくりひろげられています。神奈川県でも、「神奈川県議会署名（ゆきとどいた神奈川の障害児教育を求める陳情書）」と「教育全国署名（20人学級を展望した少人数学級、教育予算増額、教職員定数増、教育無償化、教育条件の改善）」の2つの署名にとりこんでいます。

これらは、県立特別支援学校の教職員、保護者の方々や県内外の障害児・者団体とも力を合わせた運動としてすすめています。

障害児教育の充実のために、署名へのご協力を心よりお願いいたします。

署名用紙は2022年11月末までにご返送をお願いします。

ゆきとどいた障害児教育をすすめる神奈川県民の会  
〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町3-30-1 農機会館402  
TEL：045(412)5161 FAX：045(412)5162  
HP：www.shinsyokyo.org

\*署名用紙はホームページよりダウンロードできます。



## < 県内特別支援学校からの声 >

生徒用の更衣室は、本来は他の目的の部屋である。更衣室がないため、特別教室を使用するが、遅刻してくる場合に授業で使用されていて着替える場所がない。トイレを着替え場所になっている。

特別教室を教室として転用している。個別学習のための部屋がたりない。クールダウンのための部屋がない。ストレッチングをするため横になるスペース、常時は作れない。

教室不足で図書館が食堂になってしまった。グループ別授業の教室が足りない。

肢体不自由部門では、車いすが教室内に入らず、廊下にあふれてしまい、通行の妨げになる。

狭い。密を避けたいが、広い教室がないので、学年で行う授業を計画できない。

体育館やグラウンドを分刻みで全学部・学年が交代で使用しているため、準備・片付けの時間が授業時間にくいこんだり、出入りの通行時も混雑したり時間がかかったりする。スクールバスの出発と放課後デイサービスのお迎えの車で、駐車場は大混雑。児童生徒が下校できるまで、待ち時間が長くなってしまふ。

廊下等で、児童・生徒が身体的に接触してしまう恐れがあるので、車椅子やクラッチの児童生徒と動きのある生徒をゾーンで分けようとするが、結果的にせまくなり混雑してしまう。

多くの生徒が一室にいるのでお互いの行動が気になり、ピリピリしている感じが続く。

# 2021年度の大きな前進

2021年9月文部科学省令「特別支援学校設置基準」の制定  
2022年3月「かながわ特別支援教育推進指針」策定

全国的に特別支援学校の児童生徒の増加が進み昨年までの22年間で児童生徒が57471人で1.65倍になったのに対し、学校数が172校増で1.17倍にとどまっています。文科省が2021年に行った調査では、全国の特別支援学校で不足している教室は3740教室であることがあきらかになっています。このような長年続く特別支援学校の過大規模、過密化を解消を目指して、全国の仲間とともに署名運動に取り組んで来ました。そして、その運動が実り2021年9月全国の特別支援学校の基準となる、「特別支援学校設置基準」が策定されました。これこそ、みなさんが署名に取り組んでいただいたことの成果です。神奈川においては、「特別支援学校設置基準」の内容も盛り込んだ上で、今後の10年間を見通した「かながわ特別支援教育推進指針」が策定されました。次の表は、特別支援学校の児童・生徒数の今後の推移です。

## 「特別支援学校の児童・生徒数の推計：設置基準に基づく既存校での受け入れ可能人数」

(引用元・「かながわ特別支援教育推進指針」2022年3月 表記の一部変更)

県全体	2020年			2030年			2040年		
	児童・生徒数(A)	受け入れ可能児童・生徒数(B)	B-A	児童・生徒数(A)	受け入れ可能児童・生徒数(B)	B-A	児童・生徒数(A)	受け入れ可能児童・生徒数(B)	B-A
知的障害 小・中学部	2140	2109	△ 31	2247	2129	△ 118	2218	2129	△ 89
教育部門 高等部	4016	3723	△ 293	4361	3768	△ 593	4101	3768	△ 333
肢体不自由教育部門	1366	1393	27	1227	1403	176	1088	1403	315
計	7522	7225	△ 297	7835	7300	△ 535	7407	7300	△ 107

この状況を受けて、神奈川県教育委員会は、昨年度に特別支援学校の新設2校と1校の大規模増築を発表しました。併せて、「かながわ特別支援教育推進指針」のなかで、各地域毎の特別支援教育の推進施策の方向性を発表しています。

しかし「特別支援学校設置基準」には、つぎのような但し書きがつけられています。

**「特別支援学校設置基準」は、当面、既存の学校には適用しなくともよい。**

上記の表中、「特別支援学校設置基準」から見て、2020年度では、県全体で297名が超過人数となっています。発表された新校建設や推進指針に盛り込まれた施策が早急に行われたい限り、現在ある過大規模・過密の特別支援学校は、現状が「当面」続き、この資料の表面にあるような、厳しい学校の状況もなかなか改善されていかないこととなります。各校で足りていない特別教室を整えることや、居住地に近い新たな学校建設を、早急に進める必要があります。

## 「教員不足」について

全国的に教員不足がいわれています。神奈川においても深刻な状況があります。

(数値は報道発表等による)

2022年5月1日現在の教員不足数			
神奈川県	横浜市	川崎市	相模原市
145	24	45	11

神奈川県教員不足の内訳				
特支	小	中	高	計
22	76	38	9	145

緊急かつ抜本的な改善が必要な状況です。署名を通して、訴えていきましょう。